

# 日韓関係に対してインターネットに表れた日本のナショナリズム

ミレット・ニコラ

## 1. 序論

1993年の所謂河野談話から続いていた日本政府の外交姿勢が、特に安倍首相が政権を取ってから、大きく変わってきた。戦後、日本外交の特徴となっていた「逃げ腰」の姿勢から、前に踏み出すような姿勢を見せるようになった。その姿勢の変化は日韓関係に顕著に見られる。領土問題、慰安婦問題、靖国神社参拝など、日韓関係には難題がいろいろある。それらの問題は歴史認識にひじょうに深く関わり、扱いに注意を要すると見られているのだが、それらの問題に対する日本の姿勢の変化が大きく影響し、日韓関係が悪化してしまったのは確かだ。日本が現在見せている姿勢は日本がナショナリストの国となったことを表わすと解釈されることが多い。また、日本国憲法第九条の見直しによって、日本が軍国化していく恐れがあると考える方も少なくない。しかし、日本が近年になって取るようになった姿勢は本当にナショナリズムと言えるだろうか。もしナショナリズムと言えどすれば、それはどんな意味においてだろうか。日本では、ナショナリズムが強まっていると分析する報道、研究が多いが、現代の日本におけるナショナリズムの特殊な様態について考察する研究はあまり見ない。しかし、「ナショナリズム」は複雑で曖昧な概念であり、国によってナショナリズムの意味するものとその表れ方は異なるのだが、日本のナショナリズムが東アジア地域の政治にどんな影響を与えるかを理解するためには、日本のナショナリズムの特性を理解する必要がある。そこで、本研究ではインターネット上の多くの情報にあたり、日韓関係に表れる日本のナショナリズムの「かたち」について考察することにする。

### 2013—2014 日韓関係の背景

2013. 12. 13	特定秘密保護法
2013. 11. 23	防空識別圏
2013. 12. 26	安倍首相の靖国参拝
2014. 02—	「河野談話」の見直し
2014. 03. 22	習近平訪日、中ロ会談
2014. 04—	中国・フィリピンの摩擦
2014. 04. 21-23	安倍首相靖国に参拝せず（春の例大祭） 総務大臣が参拝。147名の国会議員団が参拝
2014. 04. 23	オバマ来日
2014. 04. 25	米韓首脳会談（慰安婦問題に言及） 日米共同声明（尖閣日米安保適用、ASEAN 諸国航路の保証）
2014. 05—	中国・ベトナムの摩擦

2014. 05. 30	安倍基調講演(アジア安全保障会議)
2014. 07. 01	集団的自衛権
2014. 07. 01	日朝会談(拉致問題解決・制裁措置の一部解除)
2014. 07. 03	習近平訪韓中韓会談

## 2. ナショナリズムとその研究方法

本研究では、日韓関係に対して日本人がどのようにナショナリズムの心情を表しているかを考察する。しかし、ナショナリズムとはひじょうに曖昧な概念であるため、研究の目的について述べる前に、簡単に「ナショナリズム」について考えておきたい。

日本語には英語の「Nationalism」や「Patriotism」と訳される言葉が多い。国家主義・国民主義・民族主義・愛国主義・愛国心のような言葉は全て「Nationalism」や「Patriotism」と訳されることがある。

しかし、それらの漢字の言葉が英語の「Nationalism」と「Patriotism」に翻訳できるとは言っても、日本では歴史と文化のせいだろう、それぞれ特殊な意味を持ち、Nationalism と Patriotism という概念に正確には一致しないことが多い。特に、それらの漢字の言葉の殆どが Nationalism とも Patriotism とも訳されており、これらの漢字の言葉では二つの概念の区別がちゃんとできない恐れがあるため、本研究では片仮名の「ナショナリズム」という言葉を用いる。

日韓関係におけるナショナリズムについて検討することになっているが、ナショナリズムとは何だろうか。木村時夫はナショナリズムを「特定の民族が異民族支配を排除するか、あるいは分散する同一民族を糾合して民族国家を樹立しようとする願望にたつての思想・運動・政策である。またすでに形成された民族国家についていえば、その政治的独立を維持し、その民族に特有の伝統を保持しようとする理想・運動・政策の総称である」と定義する。つまり、簡単にいえば、ナショナリズムは二つの段階で表れる。一つは、創造的なプロセスであり、もう一つは保守的なプロセスである。その思想や運動が個人的であれば、「パトリオチズム」になる。<sup>1</sup>パトリオチズムも日本で使われている例を見つけることができそうだが、極端な考え方と繋がりやすく、悪いイメージを持つことが多いため、本研究では使わない<sup>2</sup>。

近年、特に安部首相が政権を取ってから、日本におけるナショナリズムのレベルは低すぎるため、高めなければならないという考え方が出てきた。それは、2006年に「愛国心」が教育の目標の一つになったことに表れている。日本国民が持つナショナリズムの気持ちを高める必要性を証明するには、さまざまな調査結果を出すことが多い。しかし、それら

<sup>1</sup> 木村時夫

<sup>2</sup> そのイメージが正当かどうかは議論を要する。本研究ではそれについて触れないが、「パトリオチズム」の悪いイメージについては反省すべきと思える。

の調査は日本におけるナショナリズムの実態を適切に表しているかどうか疑わしい。それは日本におけるナショナリズムの特徴と関係がある。

その日本型ナショナリズムの特徴とは何だろうか。それについて、木村時夫はこのように述べる。まず、「日本民族イコール日本国民である」<sup>3</sup>。また、「ナショナリズムを第一義的に民族自立の念願と解するならば、日本にはそのようなナショナリズムは存在しない。」<sup>4</sup>つまり、歴史的に日本では「創造的なプロセス」はあまりなかったといえる<sup>5</sup>。しかし、「保守的なナショナリズム」が生じている可能性はある。従って、日本は特別なケースと言え、そのナショナリズムの特徴は調査によって浮かび上がらない可能性がある。しかも、最初から「ナショナリズム」とすること自体ひじょうに心理的バイアスがかかるため、調査によって国民のナショナリズムの本質とそのレベルを正しく知ることができるかどうか疑わしい。特に、いろんな国のナショナリズムのレベルを測り、比較する調査ではそうなる。先に述べた通り、日本では愛国主義・民族主義・国家主義などの概念が特有の意味を持っているように、国によって「ナショナリズム」という概念は解釈が変わる可能性があり、簡単に比較はできない。

これまで行われた調査を利用しないとすれば、どうやって日本におけるナショナリズムの特徴を知ることができるだろうか。まず、レベルを測ることができるかどうか疑わしいため、本研究ではそれを調べることは目的としていない<sup>6</sup>。しかし、そのナショナリズムの特色は調べることができる。それは、日本語で述べられたさまざまな意見には見ることができる。しかし、日常生活では政治に関する意見に接することは難しいため、インターネットの出された意見を調べることにした。インターネットでは匿名で意見を述べることができる。そのお陰で、日本人との会話ではあまり直接に聞けない意見に接することができる。逆に、匿名を使うせいで、インターネットでは極端な意見も沢山出するため、インターネットで調べた意見が日本人の意見を代表していると考えない方がいい。

また、インターネットで接した意見がどのぐらい日本人に支持されているかは今回調べていない。本稿では、日韓関係に対して日本人のナショナリズムがどんな「かたち」を取っているかが分かるように、インターネットに出ている意見を考察し、それによって「ナショナリズム」のアウトラインを描いてみたい。

### 3. 日本国民のナショナリズム

---

<sup>3</sup> 木村時夫

<sup>4</sup> 木村時夫

<sup>5</sup> といっても、グローバル化によって日本人を含め、私たちはアイデンティティが複雑になってきており、これまで必要のなかったナショナリズムの「創造的なプロセス」が生じるとは考えられる。国際社会への参加によって世界が広がった日本は、多様な環境の中で「日本とはどんな国か」を現在ほど深く考察する必要を感じた時はなかったと思える。今回、それについては深く考察しないが、それが日本における「ナショナリズム」の特徴の一つとなり、日本の政治姿勢に大きく影響する可能性があるとは考えておいた方がいい。

<sup>6</sup> ナショナリズムの「レベル」が調査によって数字で表せるかどうかは疑問だ。

近年、大新聞社やメディアを信頼しない日本人が増えてきた。そんな状態になった理由は二つあると考えられる。一つは、マスメディア（これに関して、朝日新聞は特に批判されている）が虚偽の情報を流す事件があったため<sup>7</sup>。もう一つは、朝日新聞・毎日新聞・東京新聞など、大新聞社が一つの同じ見解しか出していないためである。こうなると、この新聞を通じて様々な視点に接することは難しくなり、「世界の報道の自由度ランキング」で世界 197 カ国中、日本の報道自由度が 42 位と評価されるのも当然だろう。日本の報道の低い評価は「特定秘密保護法」が成立するずっと以前から存在した「特定秘密保護」のためかもしれないが、最も大きな原因は所謂「記者クラブ」の存在のようだ。<sup>8</sup>

政府関連の記者会見の主権は形式上、記者クラブ側が持っていることになっているが、公的機関は記者クラブに対し記者室を提供し、光熱費なども負担している。つまり、実質上の便宜供与がまかり通っているのだ。そのため、記者クラブは OECD や EU 議会などから改善勧告を受けている。<sup>9</sup>

つまり、日本の大新聞社は情報をコントロールしており、一般の人やフリーランス記者が自由にアクセスできないことが問題となっている<sup>10</sup>。

現在の日本のマスメディアの信頼度の低下とインターネットの普及を背景に、インターネットを使う新しい報道によって情報を得る日本人が増えてきた。インターネットに出た情報を調べると、普通のメディアからは入手できない情報に接することができるからだ。しかし、インターネット上の情報は伝統的な報道とは異なる点がある。その特色は二つある。まず、ライターがどんな人間か分からないウェブサイトが多いことである。もちろん、あるテーマに関して、大新聞社に属するライターが必ずしもしかるべき資格を持っているわけではないが、普通格式の高いメディアではライターの名前が付けられているか、だれが書いた記事かを調べるために必要な情報が簡単に得られるものだ。もう一つは、インターネットでは、ライターの声が強く感じられる記事が多いことだ。だから、インターネットで何か調べると、知識が深まるだけでなく、共感・反感がひじょうに強くなってしまふことがよくある。そのため、そのテーマを客観的に見ることができるように、伝統的なメディアでは接することができない情報をインターネットで調べることにしているのだが、新しい情報を入手するというより、その主観的な視点に説き伏せられる可能性がある。

ブログのウェブページやウェブサイト書き込まれたコメントを調べると、コメントには三つのタイプが見られた。

---

<sup>7</sup> その問題において、もっとも代表的なものは吉田清治の告白証言が創作であったことが判明した時の論争である。その事実を証拠として、朝日新聞を批判する記事は今でも少なくない。そして、2014年8月5日、朝日新聞は吉田証言を根拠としたこれまでの報道をすべて取り消した（ただし英語による報道はない）。

<sup>8</sup> 横山渉。

<sup>9</sup> *Idem*。

<sup>10</sup> もちろん、メディアの問題は「記者クラブ」に限らない。グローバル社会では情報が山ほどあり、メディアは紹介する情報を選ばなければならない。しかし、その選び方が大事な情報より「売れる情報」を優先する傾向が見られる。それは日本だけではなく、どこの国でも、何が情報になるか、何が情報にならないかは大きな問題となっている。

第一のタイプは、事実を求めるタイプである。簡単に言うと、このタイプのコメントでよく出てくる意見は、「韓国から来ている批判は事実に基づいておらず、ただ第二次世界大戦で命を失った人を中傷しているだけ」というような主張をしている。つまり、このタイプは韓国の批判が正当なものではないと主張するのだ。

このタイプの実例を一つ挙げておこう。大学生が「慰安婦問題」を扱ったドキュメンタリー映像を授業で見せられ、自分の考えたことを述べたブログに第一のタイプが見られる。そこではこのように述べている：

平成 26 年の今現在において、200 人の日本人の前で、70 年前の日本人が犯した“蛮行”とやらをまざまざと見せつけ、『日本人は獣だ』と語る女を見せつけ、祖先を貶められ、穢され、恥辱され、なにが授業だ。<sup>11</sup>

ここでは日韓関係と歴史問題が深く関わっていることがよく分かる。拒否の姿勢は批判されただけでなく、「日本人は獣だ」という強い言葉で言われたからのようだ。

現在のところ「真実ではない」というのがその答えである。彼らは何ら直接証拠を示すことができていない。現在証拠とされているのは慰安婦たちの“証言”だけである。

「言ってるんだから真実に違いないではないか」とおっしゃる方もいらっしゃろうが、元来日本は官僚的なハンコの社会である。軍も官僚組織である以上は、「慰安所」に関する書類が必ず存在するはずであるが、今のところ見つかっていない。<sup>12</sup>

日韓関係に関わる歴史の中で解決されていない問題があるのなら、「真実に基づいて訴えて欲しい」と言う日本人は多い。その人達の中に「証言は証拠にならない」と主張する人は少なくない。

ちなみに現在の韓国では『私は元慰安婦だ』と名乗りを上げれば金持ちになれるという。<sup>13</sup>

指摘されている問題の一つは、「日本は言葉で謝罪するだけではなく、賠償金を払って欲しい」という要求もあり、韓国から来ている批判の真の意図は歴史問題を解決することではなく、お金をもらうことだと書かれた例をよく目にする。

さて、韓国における『従軍慰安婦』問題は、1980 年代まで全く表面化されていなかった。それが一気に噴出したのが、90 年代である。<sup>14</sup>

この引用からこの問題が実はひじょうに新しいものであることが分かる。1980 年以前も韓国から歴史問題に関する批判は出て来ていたが、近年その批判がいきなり強まったと述べている人が多い。それを根拠に、「最近まで韓国人が黙っていたことは、存在してい

---

<sup>11</sup> りよっぴ (ブログ)

<sup>12</sup> りよっぴ (ブログ)

<sup>13</sup> *Idem.*

<sup>14</sup> *Idem.*

ない問題を政治的な意図ででっち上げたことを示している」という解釈がインターネットによく出てくる。

しかも、韓国が日本の植民地だった時代、「**韓国人は日本人だった**」と主張し、日本による占領は今韓国によって描かれているようなものではなかった、韓国（朝鮮）に学校、病院、鉄道などを造り、日本はいいことを沢山したと述べている<sup>15</sup>。つまり、大日本帝国の時代に韓国（朝鮮）が経験した植民地支配はかなり優しいものだったと主張する人が少なくない。また、大日本帝国の時代に蛮行を行ったのは日本人ではなく、韓国人（朝鮮人）だったと述べる人も多い。

第二のタイプは、韓国の反日運動に対して嫌悪や恐怖を感じると述べているものである。次の引用は、そのようなブログからのものである。

「日本人の子供たちが学校に行くと、韓国人から『お前はレイピスト（強姦魔）の子供』と言われツバを吐きかけられたり、はやしてられたりしました」と。

韓国人のやり方を知っている人なら、この話が虚飾でないことはわかりますよね。韓国人自身も韓国人のことを「意見が異なる人には集団で言葉の暴力を加え、自己主張のためには相手の人格を傷つける行為もいとわない集団リンチ文化」と評しています。減ることはあっても増えることはない在米日本人。頭のおかしな韓国人の侵入により、せっかく培った信頼と人脈を持つアメリカ社会を捨ててまで日本に帰国する人もいるんだとか。本当に腹立たしいですが、まずは「グレンデール裁判」に勝つことです。アメリカの司法は、韓国人社会との関係は薄いで すからね。日本側にも勝機があるはずですよ。<sup>16</sup>

この引用で、第二のタイプがどんなものかが分かる。まず、日常生活に起こった事件を紹介し、それを一般化する。インターネットで調べると、「反日」の実例だと判断するにとどまらず、一部の韓国人の行った悪い行為を韓国人全体の特殊な性格のせいであるかのように扱おうとしていると見える。

韓国の歴史の教え方は伊藤博文を暗殺した安重根〈アン・ジュンゲン〉など、日本にテロ行為を働いた人物を教科書に載せ、命をかけて日本に対抗した英雄として学ばせています。ゆがんだ歴史教育を学んだ結果、歴史的人物と同じく、日本人を攻撃することで英雄気分になるのです。<sup>17</sup>

この例では反日の怖さが強く感じられる。反日が強まると、日本人が暴力を受ける危険も高まるため、それを心配するコメントやブログが沢山ある。

第三のタイプは、もはや日韓関係がよくなる可能性はないので諦めた方がいいという意見である。しかし、このタイプには二つの姿勢がある。一つは、日本政府が何をしていても効

<sup>15</sup> 中山成彬の議員国会質疑動画がその典型である：<http://www.youtube.com/watch?v=c38b9fL0Wn8>。

<sup>16</sup> なでしこりん（ブログ）

<sup>17</sup> アサ芸

果はないと考える人達の姿勢であり、もう一つは、過去は過去であり、未来に向かって欲しいと述べる人達の姿勢である。それは次のようなコメントに表れている。

朝鮮人が自分たちのありのままの姿を正直に世界に伝え過去を悔い改めて「過去は過去」とするしか未来が開ける道は有りません。いつまでも過去の劣等感を抱いたまま、捏造までして日本を貶めているようでは所詮夜の闇に明かりを求めて舞う蛾でしか有りません。<sup>18</sup>

#### 4. 反日と反韓、「反対する気持ち」の普及

メディアでよく取りざたされる「反日」という現象を心配する人は少なくない。しかし、「反日」とは何だろうか。おおよそ「日本に反対する思想・行動・発言など」というごく簡単な概念と思われるが、実は日本に対する批判はどのレベルになると「反日」と認定されるのかは曖昧だ。インターネットで調べると、その現象を膨らませ、海外の批判のすべてをすぐ「反日だ」と主張する傾向が見られる。日本人に直接向けられた批判に対し、憤慨するのは当然だが、全ての批判を「反日」と受け取ると、妥当な批判でさえ貶めることになりがちである。しかも、その意見が本当に「反日」なのかどうかを見極めるのは難しい。例えば、水間政憲が『「反日」包囲網の正体』で「ひと目でわかる『世界「反日」包囲網』」<sup>19</sup>という様々な国のウェブサイトの表を紹介しているが、それらのウェブサイトを調べてみると、「反日」のウェブサイトと呼べるかどうかはハッキリしない。その表に載せられたウェブサイトの中には「第二次世界大戦の時代、日本の犯した暴力や戦争犯罪が忘れられないように知らせる」ことを目的としているものもある。それらのウェブサイトが出している情報の中には信頼できない情報もあれば、一面的な見方しか出していないものもあるので、それを批判することはできるが、「反日」とまで言えるかどうかは分からない。

実際、その表には、現在の日本を全然批判していないウェブサイトもある。そのような「反日」の視点を見せていないウェブサイトを「反日のサイト」とは言えないだろう。従って、問題を解決するために、正しく意見を交換する必要がある。「反日」と呼べば、価値のない意見と判断されやすく、議論においてその意見が無視されやすくなり、全体像が見えなくなる。

問題はそれに限らず、今まで片側から、つまり「相手に反対する気持ち」から両国はお互いに相手の態度に反対するようになったようだ。現状では「反日」だけではなく、「反韓」という風潮も見られる。その原因はどこにあるのだろうか。チョン・スジンはこのように述べている：

<sup>18</sup> チョン・スジン「『脱韓』する日本」

<sup>19</sup> 水間政憲

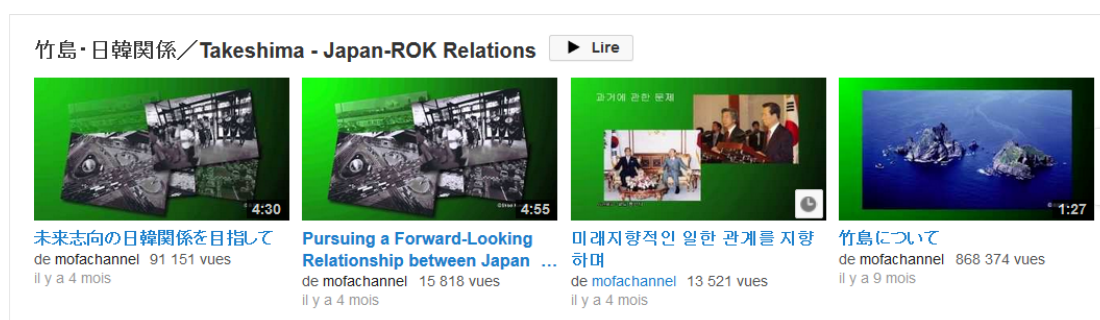
政治指導者同士の冷気が一般国民にまで入り込んでいるのではないかと心配させる問題だ。20年息をひそめてきた日本はいまやっと自信を取り戻しているが、韓国は助けどころか灰ばかり撒いていると誤解する日本人が考えよりも多いという話だ。<sup>20</sup>

日韓関係がこんな状態になったことは、この問題が慎重に扱わねばならないことを表している。つまり、日韓関係について、冷静な対話が少なくなり、敵対的な議論が多くなったということだ。

## 5. 日本政府のナショナリズム

ネット上で日韓関係の問題について自分の考えを述べるのは国民に限らず、現在は政府もこれをメディアとして利用している。例えば、日本外務省の Youtube ページにアクセスすると、いろんなビデオが見られるようになった。ここで、日本政府の外交姿勢を示す実例として、二つの映像について考察する。

2014年07月16日、日韓関係に対する外務省の「MOFAchannel」のトップページの例<sup>21</sup>



第一のビデオは日韓関係についての『未来志向の日韓関係を目指して』というビデオである。そのビデオがどのような視点に立っているかを論じる前に、簡単にその内容をまとめておこう：

- 1965年の日韓基本条約は「財産及び請求権に関する問題の完全かつ最終的な解決を確認」していることを強調している。
- 日韓請求権・経済協力協定のために日本が供与した経済支援を紹介している。
- 歴史問題に関して、日本政府がこれまで何度も謝罪したことを紹介している。
- 韓国がもう歴史問題を取り上げないと約束したことを強調している。
- 過去は過去、日韓の協力は国際社会に利益をもたらすことを強調している。<sup>22</sup>

第二のビデオは竹島／独島（トクド）の領土問題を扱った『竹島について』というビデオである。内容はこのようになっている：

<sup>20</sup> チョン・スジン「『脱韓』する日本」（コメント）

<sup>21</sup> ちなみに、「MOFAchannel」では全てのビデオにコメントを書くことは禁止されている。それは、そのウェブサイトの性質を表していると思える。この「MOFAchannel」を議論の場所とはしていない。

<sup>22</sup> MOFAchannel、「未来志向の日韓関係を目指して」、2014年3月13日公開



- 1905年から、竹島/独島が日本の領土となっていた証拠がある。
- 1951年、ラスク書簡でアメリカが竹島/独島が日本の領土であることを認めている。
- 日本は国際司法裁判所で問題を解決しようと三度提案したが、いつも韓国に拒否されている。<sup>23</sup>

ネットで見られるそれら二つのビデオから日本政府の姿勢が分かる。まず、意外なことに日本政府がその見解を積極的に主張している。戦後、特殊なものとなっていた日韓関係において日本は問題を避ける外交をずっと続けてきたが、最近の発言ではそれを捨て、日本政府としての見解をハッキリと示すようになった。

また、現在批判されている問題は戦後解決されたものであり、韓国がその取り決めを無視し、再びそれを取り上げるのは不当だと主張している。

さらに、日本政府の姿勢を正常化するために、歴史的事実を取り上げる。歴史的事実を使って自国の見解を説明するというのが、歴史問題について韓国と日本のウェブサイトにおける、所謂「ネット戦争」の特徴となっている。それは日韓関係における大きな問題の一つであるため、これについて少し触れる必要がある。

## 6. 歴史上の「事実」の問題

日韓関係で問題が起きると、韓国も日本も、歴史を引き合いに出し、自国の主張を歴史上の「事実」によって証明しようとする。例えば、竹島/独島の領土問題について、日本はアメリカが1951年のラスク書簡においてその島が日本の占領であることを記していることを強調する。一方、韓国は『三国志記(History of Three Kingdoms)』<sup>24</sup>がこの同じ島を**512年の韓国**の領土であったと記していることを強調する。自国の主張を強固なものにするために、「事実」を持ち出すのは理に適っていると考えやすいが、歴史に関して「事実」というものは実際は使いにくい。Dudden Alexis(ダッデン・アレクシ)は両国の政府のウェブサイトを調べ、それについてこう述べる：

・・・these government Web sites demonstrate the contradictions history causes *even as* both sides claim that history rightly gives them ownership of the islands. At odds is not really which side's argument is truer because the ways in which the governments approach the past yield an incompatible disconnect between space and time, allowing both Japan and Korea to find the truth that each wants.<sup>25</sup>

これらの政府のウェブサイトは、どちらの国も歴史が島の所有権を正当に与えると主張してはいても、歴史が引き起こす議論のすれ違いを示している。どちらの国の主張がより正しいか、これは実際勝ち負けを決めようがない。両政府の過去というものについての考え方は空間と時間の間にある両立できない断絶

<sup>23</sup> MOFAchannel、「竹島について」2013年10月16日公開

<sup>24</sup> DUDDEN, p. 19

<sup>25</sup> DUDDEN, Alexis. pp. 17

には屈服する。日本も韓国もそれぞれ自分たちが求める真実を見つけることができるからだ。

Dudden が述べるように、歴史上の「事実」は政治で使われると、論理性を失うのだろう。日本も韓国も歴史上の事実やその解釈から自分に都合のいい証拠を見つけられることが明らかになっているが、そのようなものが議論に効果を持つとは思えない。これまで、歴史を使ったことで両国の主張は距離が広がったとしか見えない<sup>26</sup>。

## 7. 日韓関係におけるナショナリズムの特殊性

本稿の始めに「ナショナリズム」は創造的プロセスと保守的プロセスの二つの表れ方をすると書いた。日韓関係についてインターネットに出ている意見を調べると、国民も政府も、新しいアイデンティティを確立しようとしているようだ。また、日本人が考えを一つにして日韓関係の問題に対応する必要があるとまで求めてはいないと見える。また、ウェブサイトやブログ、そのコメントがどれほど盛り上がっていても、軍国主義的な姿勢をとり始めたわけでもない。日韓関係が悪くなったせいで、平和を単純に理想化するのは止めようという考え方に傾いていきそうにも思えるが、実際はウェブサイトで日本が平和を大事にしていることを批判する日本人はひじょうに少ない。力によって積極果敢な行動をとるより、一般的に韓国のことは無視するよう求めている。つまり、創造的、軍国的なナショナリズムはほとんど見られない。しかし、保守的なナショナリズムはある。その証拠に、「反日」に対しては心配しているし、事実を確かめ、歴史を見直したいと多くの人が言う。それは日本がもう謝罪をしたことを強調したり、日韓経済協力協定でお金を供与したことを強調したりするところに表れている。インターネットでよく目にするのは、日本の過去全てが中傷されることには我慢できない、国のイメージを守らなければならないという考え方であり、行動である。

## 8. 結論

本稿では日韓関係において日本が見せるナショナリズムの特殊な様態を考察しようと考えた。「ナショナリズム」という概念は現実の具体的な状況の中に置くと曖昧で、簡単には使えないのだが、インターネット上で、国民の言論、日本政府の公式の発言を調べてみると、日本の「ナショナリズム」のアウトラインのようなものが得られた。国民と政府とでは状況が異なるため、発言内容は違って当然だが、よく似た意見を述べることもある。

---

<sup>26</sup> 日韓関係のこの問題について外国が何か発言する時、どのように歴史上の事実を扱っているかは考えてみる価値がある。本研究では、日本のメディアだけでなく、英語のメディア（様々な国を含む）も少し観察することにした。すると、一般的にそれら外国のメディアでは日韓関係について歴史上の事実を引き合いに出したりしていないことが分かった。海外のメディアでは、日韓関係の悪化によって東アジア情勢が不安定になり、経済に悪い影響を与える可能性があること、また戦争が起きる恐れがあることにしか注目していない。韓国も日本も合理性に欠ける態度をとっているという印象しか持っていないことが多い。それらの報道の殆どが「歴史は過去に置き、将来に向かって欲しい」と結論している。

まず、国民も政府も歴史認識について「事実」が大事と主張し、韓国の批判が歴史的な事実に基づいていないと見ている。「謝罪」についても、日本が何度も謝罪したとどちらも指摘している。しかし、日本政府が将来日韓関係を良くしていく必要があると述べる傾向があるのに対して、国民は日韓関係の改善は望まないとよく述べている。インターネットに出ている国民の意見には特徴があった。国民の方は、強く韓国の「反日」を嫌悪し、それに対して強く批判しようと主張している。インターネット上に「反日」に対する政府の発言はあまりない。この観察によって、日韓関係によって強まった日本のナショナリズムの特殊な様態が分かった。しかし、今回本稿で紹介したナショナリズムはかなり特殊化したものと考えられる。ナショナリズムは本来「柔らかい現象」であり、恒常的なものではない。それは、「ナショナリズム」と似た多くの言葉もそうだが、一つの概念を状況の異なる様々な国に当てはめることが難しいことに表れる。従って、どの国に対してかによって日本人が表すナショナリズムの様態は変わるはずだ。また、「ナショナリズム」が曖昧なまま政治的なツールになることがよくある。そのため、日本の首相がナショナリスティックな行動をとった時、そのナショナリズムが表現するものだけではなく、その行動の原因や意図を考察することが必要と思える。最後になるが、中国の発展やアメリカの影響の減少などによって、東アジア地域における力の均衡は近年大きく変化した。しかも、グローバル化によって「東アジア」という地域は現実には解体したのかもしれない。そのため、新しい状況に入った日韓関係がどう変わっていくかを予想することは難しいが、大きく変化することは違いない。

#### 参考文献

- DUDDEN, Alexis. *Troubled Apologies Among Japan, Korea, and the United States*, Columbia University Press, 2008, p.157
- 水間政憲 『反日包囲網の正体』、PHP 研究所、2011、316 ページ。
- 木村時夫 「日本ナショナリズムの特色とその土壌」、早稲田大学社会科学部学会、第 9、1972、pp. 15-37
- MOFACHannel. <http://www.youtube.com/user/mofachannel>
- 「日本の報道自由度は世界 42 位、なぜ日本メディアは異質なのか？海外から改善勧告も」  
<http://news.livedoor.com/article/detail/8889994/>
- チョン・スジン 「『脱韓』する日本」（オンライン）、中央日報、2014  
<http://japanese.joins.com/article/227/186227.html>
- 「世界中で激化する韓国人主導の“反日嫌がらせ運動” 「日本人になりきり蛮行に及ぶことも…」」（オンライン）、アサ芸、2014、<http://www.asagei.com/20863>
- なでしこりん（ブログ）、「『ウソにウソを重ねたのが慰安婦問題』の本質です！」（オンライン）、2014、<http://ameblo.jp/fuuko-protector/entry-11859122417.html>
- りよっぴ（ブログ）、「いわゆる『従軍慰安婦』問題について私の回答」（2014、<http://ameblo.jp/mini-ryokun1124/entry-11838175350.html>
- 横山渉、「日本の報道自由度は世界 42 位、なぜ日本メディアは異質なのか？海外から改善勧告も」（オンライン）、livedoor、2014、<http://news.livedoor.com/article/detail/8889994/>

中山成彬、「Japan built schools, hospitals, railways, etc. in Korea」 (オンライン)、  
Youtube、2013、<http://www.youtube.com/watch?v=c38b9fLOWn8>